

論文

韓国における「孤独死」現象及び「孤独死」言説

呉 獨 立

アブストラクト:本研究は、韓国で「孤独死」現象がメディアを通じて「社会的問題」として語られる際に、それが持つ「現象的」根拠を分析するとともに、実際に「孤独死」がメディアで語られるとき、どのような特徴を見せているのかを把握しようとする試みである。そのために、本研究では韓国のメディアで頻繁に用いられている「孤独死」関連データ及び韓国の主要新聞の「孤独死」関連記事を分析の対象とする。分析を通して、本研究は、韓国での「孤独死」といわれる現象の「現象的」根拠として、既に日本を超えている速度および50歳代以下の青壮年層における高危険性に対する解釈可能性を提示する。また、韓国の「孤独死」現象に関するメディアの言説展開が「コミュニティ言説」というよりも「福祉・制度に関わる言説」を中心になされていることを指摘する。そして、そのような言説展開の背後には、日本とは異なる韓国の社会的状況が関わっていることについて論じる。

1 はじめに

2010年NHKの「無縁社会：無縁死3万2千人の衝撃」が放送されて以降、それに関連する報道及び関連書籍などが韓国に紹介されるようになり、韓国国内でもメディアを中心に「孤独死」への関心が高まってきた。韓国社会は少子化・高齢化及び単身世帯の増加といった人口社会的変動と長期化しつつある低成長・不況など、日本社会が経験してきた社会変動の軌跡を一定の時間を置きながら同様に経験している⁽¹⁾。このような社会的状況の中で、日本で「社会的な問題」として認識されている「孤独死」

現象は、韓国社会においても「直に現実化する問題（あるいは、既に現実化している問題）」として注目されているものである。このような関心の高まりを反映して2014年5月には、NHKの「無縁社会：無縁死3万2千人の衝撃」の韓国版と言えるドキュメンタリー番組が韓国の公営放送局であるKBSによって制作・放送された。「韓国人の孤独死」というタイトルで2回にわたって放送されたこの番組は、2013年に韓国で生じた「孤独死」の数を1万1,002件と報告し、韓国社会において「孤独死」現象が非常に深刻な状況にまで至っていることを指摘していた⁽²⁾。番組で報告されている数値に関する解析を別にしても、少なくとも韓国社会において「孤独死」という言葉がメディアを中心に日常

(1) IMF(2016)によると、韓国は人口構造において20年の時間的間隔をおきながら日本の特徴を追っており、速い高齢化・低い成長率・低い物価上昇率など、日本経済との同調化(parallel)現象を見せていると分析している(IMF 2016: 38-44)。

(2) 「KBSパノラマ：韓国人の孤独死」(2014年5月22・29日放映)。

的に使用される用語になったといえよう。

本研究は韓国において「孤独死」現象がメディアを通じて「社会的問題」として語られる際に、(1)「孤独死」が社会的問題として語られるほどの「現象的」根拠を保有しながら語られているのかを分析し、(2)実際に「孤独死」がメディアで語られるとき、どのような特徴を見せているのかを明らかにしようとする作業である。そのようなことから、本研究では、韓国のメディアで頻繁に用いられている「孤独死」関連データ（「無縁故死亡者統計」及び「ソウル市孤独死統計」）及び韓国の主要新聞の「孤独死」関連記事を分析の対象にする。

韓国は日本と類似の人口社会学的変動の軌跡を見せており、日本と同様に「孤独死」現象が「社会問題」として扱われている国であることを考慮するならば、日本の「孤独死」現象がどのようなものであるかを理解するためにも、韓国は検討に値する対象であると言える。しかし、韓国の「孤独死」現象に関する日本国内の研究は皆無に等しいことが事実である⁽³⁾。従って、本研究は日本における「孤独死」研究の地

平を広げることに資することもできると考えられる。

2 韓国における「孤独死」現象の現況

「孤独死」は合意された定義が存在しない現象であり、したがって統計的に正確に集計されていないことが現実である⁽⁴⁾。その意味で「孤独死」という類型の「死」は「統計のない死」（ソウル市福祉財団 2016：3）という特殊性格を持つ「死」である。日本と同じように、韓国の場合も、「孤独死」実態の全国的な把握を可能とする公的な統計は存在しない。

本節で分析の対象とするデータは、韓国の保健福祉部が集計した「無縁故死亡者統計」とソウル市福祉財団の『ソウル市孤独死実態把握及び支援方案研究』（ソウル市福祉財団 2016）で使用された「ソウル市孤独死統計」である。

もちろん、これらのデータは、「孤独死」に関する客観的な実態を把握するデータとしての適格性を有していると言いうるには限界を有していることも事実である。「無縁故死亡者統計」の場合、死亡時点で看取ってくれる人が不在のまま一人で死を迎えた人々を意味している点では「孤独死」現象と関連性を有していると言えるが、データの対象とされている「無縁故死亡

(3) 「韓国の孤独死」に関する研究状況は、韓国においても事情は変わらない。韓国内の「孤独死」研究は2010年以降、断続的に登場してはいるものの、まだ注目に値するほどの成果を提示していないことが実情である。もちろん、「孤独死」に関わっている倫理的争点及び人権の側面を扱っているクォン (2013a；2013b) の研究、「孤独死」予防のための地域連絡網などの具体的な対策及びその効果に関する研究（キム（他）2011 など）など注目に値する研究の存在は無視できないものの、韓国の「孤独死」現象に対する全体的な現況と「孤独死」言説に関する体系的な研究は未だになされていない。

(4) 「孤独死」という用語の定義に関わる問題はそれ自体、別の分析を必要とする問題である。「孤独死」という言葉で語られる「現象」を対象とする本研究の性格上、「孤独死」の厳密な定義が求められる必要はないと判断される。従って、本稿では「孤独死」という用語を特定の定義に基づいた言葉ではなく、単に「孤独死」という言葉で表現される現象」の総体を指すこととして使用する。

者」が、①自宅・路上・病院などで死亡した人の中で遺族のいない人、または、②遺族が遺体の引き取りを拒否したため、死亡した地域の自治体によって火葬された人々のことを意味するという点で、「孤独死」した人と直接的に一致するものとは言い切れないことも事実である。ソウル地方警察庁の変死事件データに基づいているソウル市福祉財団のデータについても、「遺体が腐敗するほど放置される」ことを「孤独死」の核心的な特徴として把握していることから、その対象が「孤独死」と言われる現象の一部に限定されるという指摘は避けがたい。従って、これらのデータを分析した結果だけでは、韓国で実際に生じている「孤独死」に関する客観的な結論に結び付けられないことは自明である。

とはいえ、「孤独死」現象に関する「客観的な実態」の把握できるデータが存在しない中で、韓国での「孤独死」が実際にどれくらい発生しているのかを明らかにすることは、それ自体が不可能であること、さらには、本稿の目的にも沿っていないという点で、上記の問題は副次的なものであると考えられる⁽⁵⁾。

(5) 本節で扱っている韓国の「無縁故死亡者」及び日本の「立会者のいない死亡者」資料は、「孤独死」現象を示す資料としての妥当性において疑問の余地が存在することは確かである。この「妥当性」に関する問題は、「孤独死」関連研究において非常に重要な事項ではあるが、それは「孤独死」の定義に関する問題を含めて幅広い議論を要するため、韓国のメディアで現れる「孤独死」現象を通じて議論を展開しようとする本稿の関心をはるかに超えると判断される。従って、本節では資料が「孤独死」を指す「資料としての妥当性を持っているのかということ自体」に

本節でこれらのデータを分析の対象にする理由は、韓国のメディアで「孤独死」が語られる際に、根拠資料として最も頻繁に言及されるデータである点にある⁽⁶⁾。そのこととの関係で、韓国のメディアで「孤独死」が「社会問題」として語られるにあたって、これらのデータが、果たして根拠にするほどの「現象」を示していることになるのかに関する「分析対象」としての妥当性は有していると考えられる。もちろん、一つの現象が「問題」としての深刻性を持っていることを示すためにどの程度の指標が求められるのかを論じることは容易ではなく、場合によっては多様なアプローチが可能であろう。以上を踏まえ、本節で採る方法は韓国より以前に「孤独死」現象が「社会問題」としてメディアに登場し、福祉政策の一つとして語られている日本を比較の準拠にすることである。すなわち、本節の主眼点は、日本における類似のデータと比較することによって、韓国のメディ

関する議論には立ち入らず、韓国のメディアが「社会問題」として「孤独死」を語るときに用いている資料から導き出せる「解釈の可能性」に議論を集中する。

(6) 本稿の3節の分析対象になっている、韓国主要日刊紙で報道された2016年までの「孤独死関連記事」の中で、「孤独死」に関する具体的な統計値を提示している記事は47件である。その中で韓国保健福祉部の「無縁故死亡者統計」を引用している記事は37件に達している。ソウル市福祉財団の「ソウル市孤独死実態把握及び支援方案研究」の結果が公開された2016年7月（報告書の刊行は2016年11月）以降において、「孤独死」の統計値を提示している記事7件の中でソウル市福祉財団のデータを引用した記事の数は6件である（その中で1件は「無縁故死亡者統計」とソウル市福祉財団のデータを同時に提示）。

アで語られる「社会問題」としての「孤独死」が「問題現象」としての「現象的」基盤を持って語られているのかを判断しようとするものである。

2-1 韓国の「無縁故死亡者」統計と日本の「立会者のいない死亡者」統計の比較分析

韓国の保健福祉部によって集計される「無縁故死亡者」統計は韓国政府の公的な資料ではあるものの、一般に公表されるデータではない。ただし、国会で国会議員からの要請がある場合には、資料提供の義務を根拠として当該国会議員に提供される。前に言及したように、「無縁故死亡者」が実際に「孤独死」した人と一致しているかに関する問題は残存するものの、韓国のメディアにおいては、「無縁故死亡者統計」が「孤独死実態」を表す指標としてみなされ、「孤独死」と区別されずに使用される場合が多い⁽⁷⁾。以下の分析で使用するデータは、「孤独死」問題に関心を有してきた韓国の一部の国会議員たちによって作成された公開報道資料から収集したものであり、その報道資料は国政監査時に保健福祉部から提供された資料に基づいたものである。

(7) 注6で言及した「無縁故死亡者統計」を引用している記事を見てみると、「孤独死」に関する公式統計が存在しないことを言及しながらも「無縁故死亡者」を通じて「孤独死」の実態を類推できるという姿勢を取っており、「無縁故死亡者」を「孤独死」と等値させている記事も少なくなかった。つまり、「無縁故死亡者」は記事の中で「無縁故孤独死（国民日報 2013.7.24）」、「縁故者が遺体を放棄した孤独死（朝鮮日報 2011.7.14）」、「孤独死する人（中央日報 2014.10.13）」などと表現され、「孤独死」と区別されずに使用されている。

表1 韓国の無縁故死亡者数（2011-2015）

年度	男性	女性	性別不明	総
2011	542	120	20	682
2012	562	135	22	719
2013	702	159	17	878
2014	764	244	0	1,008
2015	931	220	94	1,245

注：キム・チュンジン（召奎進，韓国の元国会議員）（旧）共に民主党保健福祉委員長の報道資料により作成⁽⁸⁾。

その資料に基づいて、2011年から2015年までの5年間の韓国無縁故死亡者現況を整理すると表1のようである。

表1に見られるように、韓国の無縁故死亡者の数は2011年から2015年まで毎年増加しており、2011年と比べて2015年には82.55%増加の1,245人を記録している。このような無縁故死亡者の絶対数の増加は、単身世帯数の増加による結果に過ぎない可能性もあるため、結果については単身世帯の増加を考慮して判断する必要がある。2011年に約438万世帯であった韓国の単身世帯は、毎年4%程度の増加率で増加している。2015年の韓国の単身世帯数は約518万世帯であり、これは2011年に比べて18.26%増加した数値である⁽⁹⁾。つまり、韓国の無縁故死亡者の増加率は単身世帯の増加率を大きく上回る水準であることが分かる。

2011年から2015年までの韓国の無縁故死亡者増加率が見せている重要な特徴は図1に見られるように非線形放物線の形をとっている点であ

(8) <http://blog.naver.com/kimcj334>（アクセス2017/7/20）

(9) 韓国統計庁国家統計ポータルサイト http://kosis.kr/statisticsList/statisticsList_01List.jsp?vwcd=MT_ZTITLE&parentId=A（アクセス2017/8/29）。

る⁽¹⁰⁾。これは後に見る日本の場合とは異なった特徴であり、韓国の無縁故死亡者の数がさらに急激に増加することを予測可能にするものである。図1の性別のグラフが示しているように、このような急激な増加を導いていることは特に男性無縁故死亡者の増加である。つまり、「速さの問題」とともに「男性の危険性」が高まっていることが推測できる。

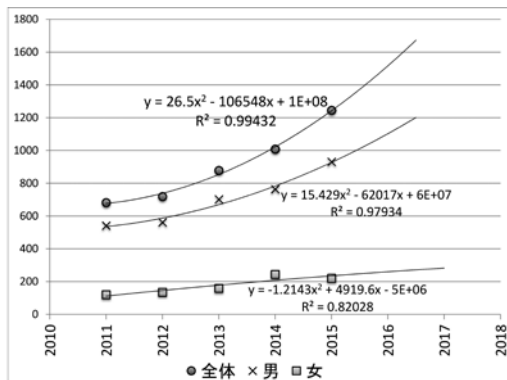


図1 韓国の無縁故死亡者推移

韓国の「無縁故死亡者」データと比較するための日本のデータとして、本節では日本の厚生労働省の『人口動態統計』の死亡関連統計中「立会者のいない死亡者」統計を使用する。「立会者のいない死亡者」は死亡時立会者がいなく、死因を特定できない死亡者で、これもまた

「孤独死」を直接的に示すデータとは言えないし、「無縁故死亡者」ともその対象が一致するとは言い難い。にもかかわらず、本節で日本の「立会者のいない死亡者」統計を比較データとして扱う理由は、この資料が原因不明の死亡に限定されていることなどの限界はあるものの、韓国の「無縁故死亡者」データとの比較可能なものとして、全国的で時系列的なデータを提供する唯一の資料であるからである。

表2 日本の立会者のいない死亡者数

年	男	女	総	年	男	女	総
1995	244	82	326	2006	1,013	305	1,318
1996	218	68	286	2007	1,087	345	1,432
1997	282	84	366	2008	1,376	466	1,842
1998	330	122	452	2009	1,569	453	2,022
1999	496	169	665	2010	1,951	553	2,504
2000	734	293	1,027	2011	1,777	527	2,304
2001	949	305	1,254	2012	1,622	465	2,087
2002	849	280	1,129	2013	1,851	520	2,371
2003	741	231	972	2014	1,740	511	2,251
2004	874	270	1,144	2015	1,922	511	2,433
2005	926	285	1,211				

注：厚生労働省の『人口動態調査』データにより筆者作成⁽¹¹⁾。

日本の『人口動態統計』の「立会者のいない死亡者」項目は1995年度の資料から登場しており、1995年から2015年までの具体的な死亡者数を見てみると、1995年の326人から2015年の2,433人という、6倍以上の大幅な増加を見せていることが分かる（表2）。同期間中、日本の単身世帯の増加率は46.72%であ

(10) 本稿で提示するグラフの関数式はexcelプログラムの回帰分析機能で計算されたものである。韓国の無縁故死亡者推移の近似曲線は線形で推定した場合にも高い適合度を見せているものの ($R^2=0.94778$)、二次曲線の場合の R^2 値はほぼ1に近い数値であり ($R^2=0.99432$)、さらに高い適合度を見せていた。ちなみに、線形で推定した関数式の傾きは141.5であった。

(11) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/> (アクセス 2017/7/20)。

り⁽¹²⁾、韓国と同様に「立会者のいない死亡者」の増加率は単身世帯の増加率を大きく上回っていた。

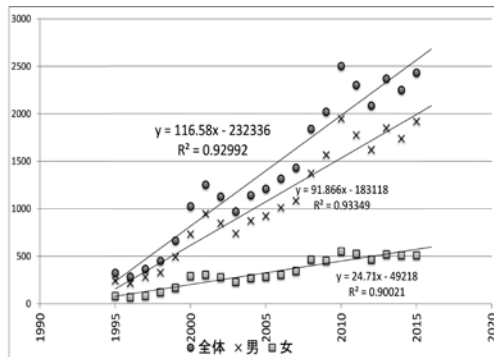


図2 日本の立会者のいない死亡者推移

1995年から2015年までの日本の「立会者のいない死亡者」の推移は、図2に見られるように線形的に増加していることが分かる⁽¹³⁾。これは前述したように、二次曲線の形をとっている韓国の場合とは異なっている特徴であり、日本の「立会者のいない死亡者」の場合には、一定の増加率を維持しながら増加してゆくことが予測できる。また図1と図2のグラフと数式を見ると、増加率自体も日本に比べて韓国の方が高いことが指摘できる。そしてこのような増加率の

(12) 厚生労働省ホームページの「国民生活基礎調査」データによれば、1995年921万3千世帯であった日本の単身世帯数は2015年には1,351万7千世帯となっていた。厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/> (アクセス 2017/7/20)。

(13) もちろん、日本の「立会者のいない死亡者」データの近似曲線推定の場合も二次曲線で推定するとR²の値が増加したが、その増加値は0.92992(線形)から0.93035といった微小なものであり、推定された二次曲線の形もほぼ直線に近いものであった。

差は、対象とする期間を2011年から2015年に統一した場合にはさらに著しくなる⁽¹⁴⁾。それに加えて、2011年から2015年までの5年間に増加した日本の「立会者のいない死亡者」の数は129人であり、5.6%程度の増加率に過ぎなかった。これは同期間の日本の単身世帯増加率14.68%の半分以下の水準であることを意味しており、その点においても韓国の場合とは対照的である。

性別に関連する特徴を見てみると、韓国の「無縁故死亡者」の場合は男性が女性より約4倍多い割合を見せており、この比率はあまり変化せずに維持される傾向を示していた。このような性別による比率は、日本の「立会者のいない死亡者」の場合と大きく異なっていない特徴である。しかし、2011年から2015年までの5年間における性別による増減を見ると相当な差が見られる。2011年から2015年までの日本の「立会者のいない男性死亡者」が8.16%増加しているのに対して、韓国の「男性無縁故死亡者」の増加率は71.77%であり、日本と比べて極めて高い数値を見せている。女性の場合はさらに対照的な結果を見せている。韓国の「女性無縁故死亡者」の増加率は5年間83.33%であり、増加率においては男性の数値を上回ってはいるものの、日本における5年間の「立会者のいない女性死亡者」の数はむしろ3%程度の減少を見せている。

年齢に関しては、本稿で扱っている韓国の「無縁故死亡者」データにおいて2011年と2012年の年齢別情報が存在しないため、2013年から2015

(14) 1995年から2015年までの日本の「立会者のいない死亡者」データの近似曲線が見せる傾きは116.58であったが、2011年から2015年に期間を限定すると傾きは42.2になる。

年までの3年間の推移を、同じ期間の日本の「立会者のいない死亡者」データと比較してみた。

表3に見られるように、2013年から2015年までの3年間の日本の「立会者のいない死亡者」は年齢が高くなるにつれて高い割合を示しており、70歳以上の年齢層が2,648人（全体の37.5%）で一番高い数値を見せている。3年間に増加した比率を見ても、70歳以上の年齢層が14.2%というもっとも大きい増加率を示している。また、50歳未満の若い年齢層の場合には、（2%以下の低い減少率ではあるが）2013年に比べて2015年の死亡者数が減少していることが分かる。

表3 日本の立会者のいない死亡者現況（年齢別）

年齢	2013	2014	2015	計
40未満 (増-%)	101 (-5.6)	111 (9.9)	99 (-10.8)	311 (-2.0)
40~49	199 (-2.0)	197 (-1.0)	196 (-0.5)	592 (-1.5)
50~59	372 (11.7)	329 (-11.6)	363 (10.3)	1,064 (-2.4)
60~69	744 (20.4)	668 (-10.2)	715 (7.0)	2,127 (-3.9)
70以上	839 (20.5)	851 (1.4)	958 (12.6)	2,648 (14.2)
不明	116 (-10.8)	95 (-18.1)	102 (7.4)	313 (-12.1)
計	2,371	2,251	2,433	7,055

これに対して、2013年から2015年までの3年間の韓国の「無縁故死亡者」数は（表4）、日本とは異なり、全体の3,131人の中で50歳代が901人（約28.8%）と最も大きい割合を占めている。また、3年間の年齢別増加率を見ると、40歳未満が85.2%、40歳代が91.1%と高い増加率を見せている。つまり、50歳未満の若い年齢層の「無縁故死亡者」の増加が著しくなっていることが

分かる。もし、「無縁故死亡者」、「立会者のいない死亡者」を「孤独死」現象に関わっている関連指標として認めるならば、このような結果は、韓国の場合は日本とは異なって、高齢者ではなく、50歳代を中心にする壮年層の「孤独死」が最も深刻な状況であり、また50歳以下の若者たちの「孤独死」が恐ろしいスピードで増加していると解釈することができるであろう。

表4 韓国の無縁故死亡者現況（年齢別）

年齢	2013	2014	2015	計
40未満 (増-%)	27 (-)	55 (103.7)	50 (-0.1)	132 (85.2)
40~49	90 (-)	132 (46.7)	172 (30.3)	394 (91.1)
50~59	253 (-)	280 (10.7)	368 (31.4)	901 (28.8)
60~69	199 (-)	247 (24.1)	282 (14.2)	728 (41.7)
70以上	153 (-)	205 (34.0)	267 (30.2)	625 (74.5)
不明	156 (-)	89 (-43.0)	106 (19.1)	351 (-32.1)
計	878	1,008	1,245	3,131

2-2 「ソウル市孤独死統計」と東京都監察医務院の「異状死統計」の比較

韓国のソウル市福祉財団が提示する2013年のソウル市孤独死現況データは、ソウル地方警察庁所属警察署の2013年度の変死事件報告書6,433件及びソウル市が無縁故死亡者遺体を処理した283件に関する公開資料をもとに作成されたものである⁽¹⁵⁾。

(15) この統計資料はソウル市福祉財団が直接調査して作成したものではなく、2014年5月に放送されたKBSパノラマ「韓国人の孤独死」の取材班から提供された資料に基づいたものである。

ソウル市福祉財団の報告書（2016）では「死体が腐敗するまで放置された事例」を「孤独死」の核心的な特徴として捉えて、「一人暮らしの人が一人で死亡した後、一定の時間が経ち、遺体が腐敗したケース」を「孤独死確定」事例と分類、「死体が発見された当時の具体的な状況及び腐敗の程度などに関する記述はないものの、一人暮らしであり一人で死亡したまま放置され、後になって発見されたケース」は「孤独死と疑われる」事例として分類している（ソウル市福祉財団 2016：41）。その結果、2013年にソウル市で発生した「孤独死」は「確定事例」162件と「疑われる事例」2,181件を合わせて総2,343件であった（表5参照）。

表5 ソウル市の「孤独死」状況（2013年）

年齢	確定事例	疑われる事例	計
20未満	0	11	11
20-29	5	97	102
30-39	16	210	226
40-49	34	306	340
50-59	58	466	524
60-69	32	336	368
70-79	12	373	385
80以上	3	293	296
不明	2	89	91
計	162	2,181	2,343

注：ソウル市福祉財団（2016）に提示された資料に基づいて再構成

東京都監察医務院は「孤独死」問題に関する対策に資するために、東京23区内で発生した異状死のうちで、自宅で死亡した単身世帯の死亡者数についての性別、年齢別、地域別（23区）、死後経過時間別の統計資料を毎年提供している。東京都監察医務院の資料とソウル市福祉財団の

データは「異状死の内、自宅で死亡した一人暮らしの人」という基準によって「孤独死」の数を集計している点、そして、東京とソウルといった対象地域の類似性など、「孤独死」に関連して両国の特徴を比較するにあたってのある程度の適合性を整えている資料として見る事ができる。しかし、ソウル市福祉財団のデータの場合は東京都監察医務院の資料とは異なり、2013年単一年度に限られている点で限界が存在する。

ソウル市福祉財団のデータとの比較を試みるために2013年度の東京都監察医務院のデータにある性別・年齢別現況を整理するなら表6の通りである。

表6 東京都区部における性・年齢別の「孤独死」状況（2013年）

年齢	男性	女性	計
20未満	2	1	3
20-29	61	33	94
30-39	112	40	152
40-49	256	57	313
50-59	484	77	561
60-69	936	178	1,114
70-79	790	380	1,170
80以上	449	659	1,108
計	3,090	1,425	4,515

注：東京都福祉保健局ホームページの「東京都監察医務院で取り扱った自宅住居で亡くなった単身世帯の者の統計（平成25年）」により作成⁽¹⁶⁾。

韓国の「無縁故死亡者」統計と日本の「立会

(16) 東京都福祉保健局ホームページ

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kansatsu/kodokushitoukei/kodokusi25.html>

（アクセス2017/7/20）。

者のいない死亡者」統計からみることができると同様、韓国のソウル市と東京23区で2013年に生じた「孤独死」は、年齢別にみられる特徴において類似した相違点を見せている。すなわち、これらの資料を介してわかることは、東京23区の場合は60歳以上の年齢層で多くの「孤独死」が発生している反面、韓国のソウル市の場合は50歳代の「孤独死」が最も高い比率を示しているということである。このような特徴は、「孤独死」の地域的な分布においても同様であった。東京都監察医務院のデータによると、東京23区の中で千代田区を除いた全ての区域で60歳代と70歳代の「孤独死」が最も高い比率を示しており⁽¹⁷⁾、韓国のソウル市の場合も全体25区の大部分の地域で50歳代の「孤独死」の割合が高く現れている⁽¹⁸⁾。

性別による「孤独死」の数においては、共通して男性の割合が女性より高い数値を示している。特に、ソウル市の「孤独死確実」事例162件の場合、男性「孤独死」の数は女性「孤独死」21件の6倍以上の137件に至っていることが特徴的である（性別不明4件）。

以上、本節で見た関連データを総合して韓国の「孤独死」現象に関する現況を整理すると、韓国の「孤独死」現象は日本に比べて①さらに速いスピードで進行している点、②高齢者だけ

(17) 東京都監察医務院のデータに提示されている東京都千代田区の2013年の「孤独死」発生件数は15件で23区の中で最も低い数値を見せており、その中発生頻度の最も高い年齢層は80歳代（4件）、その次は50歳代（3件）であった。

(18) 韓国のソウル市25区で2013年に発生した「孤独死」の中で、50歳代の「孤独死」の割合が1位を示している区が12区、2位を示している区が8区であった。

ではなく青壮年層の「孤独死」問題がさらに深刻化している点、特に50歳代が最も危険性の高い年齢層になっており、50歳未満の「孤独死」増加率が他の年齢層より著しく大きかった点、③男性の「孤独死」が女性より顕著な現象は共通していたものの、韓国の男性「孤独死」の場合、その量的な比率と速度においてさらに著しい点を指摘することができる。もちろん、「孤独死」現象に関する正確なデータが収集できない現在の状況の中で、「孤独死」に関連する指標の数値がどのレベルに至ると問題の深刻性として客観化できるのかについての判断は難しい。しかし、「孤独死」現象が「社会的な問題」として語られながら、政策的な課題の一つとして扱われている日本の状況を一つの基準として考えることが可能だとしたら、「孤独死」現象に関して本節で見てきたデータは、少なくともそれが、韓国社会が経験するかもしれない明日の問題ではなく、日本以上に深刻な問題として扱われても決しておかしくない水準に達していると言える解釈の可能性を見せている。

3 韓国における「孤独死」言説の検討

このような状況の中で、「孤独死」現象は韓国のメディアで、果たしてどのように語られているのか。その問いに答えるために本節では韓国の主要日刊紙の記事を手掛かりにして検討する。

3-1 分析対象及び記事の推移

検討対象は韓国の検索ポータルサイト「NAVER」の記事検索サービスで検索できる11種の日刊紙の紙面記事としており、該当検索サービスを通じて2016年までの記事の中で「孤

「孤独死」という単語を含めている記事を抽出した。ただし、「NAVER」記事検索サービスに過去の紙面記事を提供していない「朝鮮日報」と「中央日報」の記事は各々の新聞社ホームページで提供している記事検索システムを用いて同一条件で記事を抽出した。抽出された記事のうち、単に「孤独死」という単語が言及されるだけで「孤独死」現象とは関連性を持たない記事を除外した422件の記事を検討の対象とした。それらの記事については、「孤独死」現象について関連テーマの中で言及されているものの記事の中心的な内容を占めてはいない記事と、「孤独死」現象が記事内容の中心となっている記事に分類した。その結果「孤独死」現象が記事内容の中心をなしている記事（以下「孤独死」関連記事と表記）として分類された189件の記事を内容分析の対象とした⁽¹⁹⁾。

検索結果、韓国の主要日刊紙に掲載された記事の中で「孤独死」という言葉が登場したのは1996年からであった。2016年までの年度別記事の出現件数及び各新聞社別「孤独死」関連記事数は表7と表8の通りである。

検索された記事の中で「孤独死」が初めて言及されている記事は、阪神・淡路大震災に関して神戸市長と行われたインタビューを扱っている1996年の朝鮮日報の記事（朝鮮日報1996.1.14）であり、最初の「孤独死」関連記事としては「孤独死」に対する日本の悩みを扱っ

(19) 検討対象になった442件の記事のうち、「孤独死」関連記事189件以外の253件の記事は「孤独死」現象を中心に扱ってはいなかったものの、「高齢者問題」、「単身世帯」、「独居老人」、「福祉政策」などに関わっているテーマの中で「孤独死」を言及していた。

表7 韓国主要新聞の「孤独死」関連記事

年度	全体	孤独死関連
1996-2010	19	7
2011	51	18
2012	62	26
2013	94	52
2014	61	23
2015	67	28
2016	88	35
計	442	189

注：出された記事により筆者作成。

表8 新聞社別「孤独死」関連記事

新聞名	記事数	新聞名	記事数
朝鮮日報	38	文化日報	16
ソウル新聞	25	ハンギョレ新聞	13
中央日報	23	東亞日報	7
世界日報	22	明日新聞	5
京郷新聞	18	韓国日報	4
国民日報	18	計	189

注：抽出された記事により筆者作成。

ている同年9月の中央日報の記事（中央日報1996.9.13）であった。しかし、1996年の登場以降、2010年まで韓国の主要日刊紙に「孤独死」が登場することは極めて稀な出来事であり、新聞記事に「孤独死」が本格的に言及されるのは2011年からである（図3）。

2010年以降、韓国で「孤独死」を言及する記事が急増することの背景には日本の影響が大きかったと言えよう。2010年NHKの「無縁社会：無縁死3万2千人の衝撃」が放送された後、日本の「孤独死」に関する報道が韓国でも頻繁に行われるようになり、韓国のメディアにおいて



図3 韓国主要新聞の「孤独死」関連記事の推移

の「孤独死」は耳慣れた言葉として位置付けられることになったのである。そして、2013年に韓国の「孤独死」関連記事が急増したことの背景にも、2010年の放送の後に出版されたNHKの書籍（NHKスペシャル取材班 2010）が2012年6月に韓国語で翻訳されたことが重要な比重を占めていたとみなしても差し支えないであろう。

3-2 「孤独死」関連記事分析

このように、韓国の「孤独死」関連記事において言及しなければならないことは日本関連記事の存在である。189件の「孤独死」関連記事の中で、日本の「孤独死」を中心に扱っている記事、または紙面のある程度以上を日本の「孤独死」に割いている記事は33件で、一つの類型としてみなしてもいいほどの量を占めている。日本に関する「孤独死」関連記事で見られる語り方は基本的に次のような構造を有している。すなわち、韓国は日本と類似の社会構造的変動過程を経験しており、したがって、日本の現在を見ると韓国の10年後の予測ができるというものである。さらに言うなら、現在の日本社会が直面している社会問題は、韓国社会においても経験する問題であるから、日本の対処法を参考

にして準備する必要があるということである。2011年6月に韓国の朝鮮日報に掲載された一連の企画記事「10年後の我らの姿、一人で生き一人で死ぬ社会、日本」は、その典型的な例としてあげられるものである。2011年6月21・22日に掲載された朝鮮日報のその企画記事の小見出しは次のようなものであった。

- ・韓国は……我が国も単身世帯23%……孤独死急増、疎外階層になるほど孤独・人脈の両極化はさらに深刻化（2011.6.21）
- ・「死後を頼む」金なしに一人で老いていく日本、エンディングノート流行、死んでも悲しむ人がいない（2011.6.21）
- ・東京死亡者の30%が「直葬」一高齢化、不況の中新社会現象……死後まで自分で準備（2011.6.21）
- ・30代、20年後には一日本、男30%・女20%、シングルで生き、シングルで死ぬ（2011.6.22）
- ・不況が生み出す生涯シングル族……彼らが結局「孤独死予備軍」一恋愛・結婚年給が左右、30～40歳非正規社員男性結婚率30%、正社員の半分（2011.6.22）

続いて朝鮮日報は2011年6月23日に「一人で生き一人で死ぬ日本人、明日の我らの姿」という見出しの社説を掲載していた。他にも日本の終活、エンディングノート、遺品整理業などの紹介や日本の孤独死対応に関する記事が多数登場しており、「孤独死」と言う言葉を言及している関連テーマの記事においても日本関連記事はほぼ同じ比率で登場していた⁽²⁰⁾。つまり、韓

(20)「孤独死」関連記事を含めて、全体422件の記事

国で「孤独死」が語られる時に日本という要素は明らかに一つの重要な軸をなしていると言える。

韓国の「孤独死」がどのような言説を中心に語られているのかをさらに具体的にみるために、「孤独死」関連記事の中で「孤独死」という言葉と同時に使用されている主要キーワードを分析した。キーワードの抽出は、189件の「孤独死」関連記事のうち、「孤独死」予防のために自治体などで実施している事業の内容を単に紹介している記事および「孤独死」関連書籍・公演などを紹介している記事を除いた131件の記事を対象にして行った。その結果収集された主要キーワードの頻度は表9の通りである⁽²¹⁾。

韓国の「孤独死」関連記事の中で、「孤独死」という言葉が使用されながら、共に語られているキーワードに関する分析を通じて明らかになった事実は以下の通りである。

のうち、日本関連記事は79件であった。

(21) 抽出したキーワードは、記事に使用された単語、語節の意味を研究者の判断によってカテゴリー化したものである。例えば、「家族解体」、「家族から捨てられる」、「親族との関係が切れる」、「家族との連帯が切れる」などの表現については「家族関係断絶」というキーワードでカテゴリー化し、「社会関係断絶」は「隣近所との交流がない」、「対人交流忌避」、「地域社会との断絶」、「社会と断絶」などの表現が使われた場合を意味するカテゴリー化である。ここで使われたキーワード分析は、韓国の新聞記事において「孤独死」がどのような言説とともに語られているのかを概観するための作業に限定するため、特定のキーワードが一つの記事の中で複数に現れる場合およびキーワード間の相関関係に関する計量的な分析は排除した。

表9 「孤独死」関連記事の主要キーワード

キーワード	記事数	キーワード	記事数
貧困	83	自殺	27
疾病	59	社会問題	27
家族関係断絶	57	青壮年の孤独死	27
国家・政府・制度の問題	54	高齢化	25
独居老人	46	単身世帯	25
無縁故	46	社会安全網	20
社会関係断絶	40	老人孤独死	20
寂しさ	40		

注：抽出された記事により筆者作成。

①韓国の「孤独死」関連記事には「関係」の問題に関わっているキーワードが頻繁に使用されてはいるものの、「コミュニティ」に関する表現は少ない。

韓国の「孤独死」関連記事でよく現れるキーワードを見ると、「家族の連帯が断ち切れる」、「家族解体」、「家族から捨てられる」、「親族との関係が切れる」など、「家族関係断絶」を意味する表現（57件）および「隣近所との交流がない」、「対人交流忌避」、「地域社会との断絶」、「社会と断絶」など、「社会関係断絶」を意味する表現（40件）、そして同じ脈絡で「無縁」、「無縁故」などの表現（46件）が「孤独死」と一緒に高い頻度で語られている。つまり、「孤独死」現象が血縁、地縁、社縁など、既存の社会的関係からの断絶およびそのような関係の解体と関連する現象として多く語られたということである。日本の「孤独死」関連記事においても、「孤独死」を既存の社会関係を支えてきた「共同体の崩壊」から起因した出来事として語ることは一般的な語り方であった。そしてそれは「共同体の回復」などの必要性を中心にす

る言説構造の中でよく現れることでもあった(呉 2017b)。しかし、韓国の「孤独死」関連記事の場合に注目すべきことは、「社会的関係の断絶」に関わっている表現が頻繁に使用されているものの、「共同体の崩壊」、「共同体の回復」などの表現はそれほど現れていないことである(8件)。韓国の「孤独死」関連記事においては「共同体(コミュニティ)」という表現の代わりに、むしろ「社会的安全網」という表現(20件)がより頻繁に使用されている。そして、この「社会的安全網」という表現は「貧困」および「国家的次元の政策的提案」のような表現とともに頻繁に使用されるなど⁽²²⁾、自治会などの地域コミュニティの次元での対処というよりは政府の制度・政策的な次元の対応を強調する脈絡で使用されていることが特徴である。

②韓国の「孤独死」関連記事は「家族構造の変化」など、社会構造的な変化の側面について頻繁に言及しながら、「孤独死」現象を「社会問題」として扱っている。

「1人家口」、「独身家口」、「一人暮らし」など「単身世帯」を意味する表現および、表9には提示されていないものの、「核家族」(11件)、「未婚(非婚)(率)」(9件)、「少子化」(2件)、「離婚(率)」(7件)など、「家族構造の変化」に関わっている表現もまた「孤独死」とともに言及される主要キーワードとして現れている。このような「家族構造の変化」に関連するキー

ワード以外にも、「高齢化」(25件)、「都市化」(5件)、「両極化」(4件)などの社会構造の変化と関わるキーワードを「孤独死」とともに使用しながら「孤独死」現象を「社会問題」(27件)として扱う表現が著しい。

③韓国で「孤独死」現象が言及される時、「貧困」関連キーワードが非常に高い比率で同時に現れる。

表9に見られるように、韓国の「孤独死」関連記事において最も頻繁に登場するキーワードは「貧困」である。「低所得」、「極貧状態」、「基礎生活受給者⁽²³⁾」、「貧民層」、「経済難」、「不況」など、個人の貧困状態を表す表現だけではなく、韓国の社会経済的な状況とも関わっている「貧困」のキーワードは分析対象記事131件中83件の記事で使用されている。つまり、これは韓国の「孤独死」現象に関する言説が「貧困問題」と非常に強い関連性をもっていると解析することができる。もちろん、これは一方では「孤独死」現象が経済的な「貧困」と関連性の強い現象として認識されている側面を示していることではあるものの、他方では言説の側面において、「貧困」という問題が韓国社会において有している強度を反映することとも言える。

④韓国の「孤独死」現象は「制度・政策的な問題」として「国家・政府」に対する責任及び対処を要求するキーワードを伴う傾向が強い。

「孤独死」が、人口・家族構造のような人口社会学的な変動、または経済的な構造に関わっ

(22) 「社会的安全網」という表現が使用されている20件の記事のうち、18件の記事が「貧困」関連キーワードと一緒に使用していた。「社会的安全網」と「国家・政府・制度の問題」に関するキーワードがともに使用されている記事は10件であった。

(23) 日本の生活保護費受給者に該当する。

ている「貧困」のキーワードとともに頻繁に語られている中で、この現象の原因および対処に関する語り方の「的」が国家・政府に向けられることは当然の帰結であるかもしれない。実際に、韓国の「孤独死」関連記事の中では「国の責任」、「政府の福祉制度の死角（穴）」、「制度的装置の不足」、「制度整備・改編の必要」、「国家次元の支援」などの表現が頻繁に使用されている。これは韓国の「孤独死」現象に関連する言説が「孤独死」というものを特定の「個人の次元」でアプローチすべき問題としてではなく、「制度・政策的な次元」の問題として扱う傾向が強いということの意味すると言える。

⑤韓国で「孤独死」現象が語られる時、「高齢者」に関わっているキーワードを伴う場合が多い。

2節で述べたように、韓国の「孤独死」現象においては50歳代が最も高い危険性を持つ年齢層であることと50歳未満の若い年齢層で見られる「孤独死」の増加速度が非常に高いことが特徴であると解釈できる可能性が存在した。表9に見られるように、このような青壮年層の「孤独死」が韓国の「孤独死」関連記事において重要なキーワードの一つとして位置付けられていることは事実ではあるものの（27件）、「独居老人」（46件）、「高齢化」（25件）、「老人孤独死」（20件）などのような表現とともに、「孤独死」現象が「高齢者」との関係で頻繁に語られていることも否定できないことである。

⑥韓国で「孤独死」現象が語られる時、「自殺」に関するキーワードは無視できない要素である。

最後に言及すべき重要な特徴は「自殺」に関

する部分である。「自殺」を「孤独死」の中に入れることに関する問題は、「孤独死」の定義の問題として合意されていない事項の一つである⁽²⁴⁾。このようなことから、「自殺」と「孤独死」を区別せずに報道するケースは日本の「孤独死」関連記事でも見られる現象であった（呉 2017a : 129）。本稿で分析対象としている韓国の「孤独死」関連記事においても「自殺」を「孤独死」として報道している記事は多数存在しており⁽²⁵⁾、2節で検討したソウル市孤独死データの場合も、「孤独死」の全体数の24.5%が「自殺」に該当する事例であった⁽²⁶⁾。しかし、ここで注目しようとするのは、「自殺」とは関係のない「孤独死」関連記事においても「自殺（または自殺率）」に関する言及が決して少なくない頻度（27件）で行われていることである。このこともまた、前述した「貧困」と同様に、韓国社会における「自殺」問題の持つ強度の側面で理解すべき問題であると考えられる。

(24) 「孤独死」の定義における「自殺」に関する問題は合意に達していない問題ではあるものの、日本の場合は「自殺」を含めて「孤独死」を定義する場合がそうではない場合より少ないことが事実である。「孤独死」に関する11種の定義について分析した上田（他）の研究によれば、11種の定義の中で「自殺」を含めているものは2種だけであった（上田（他）2010 : 115）。

(25) 体表的なものとして、国民日報（2013.10.1）、京郷新聞（2013.11.2）、文化日報（2016.1.4）、中央日報（2016.8.30）などがあげられる。

(26) ソウル市福祉財団の報告書は「自殺型孤独死」という表現を使用しながら「自殺」を「孤独死」類型の一つとしてみなしている（ソウル市福祉財団 2016 : 53）。

3-3 韓国の「孤独死」言説の特徴

「孤独死」現象に関する言説は、現象の原因、結果、対処のそれぞれに対する認識の次元によって「個人化言説」、「福祉・制度に関わる言説」、「コミュニティ言説」に分類することができる。「個人化言説」が「孤独死」現象認識の中心を「孤独（孤立）の原因」に置きながら死亡した当事者個人の選択を強調する側面で問題の原因および解決を語る言説であるとしたら、「福祉・制度に関わる言説」は現象認識の中心を「孤独（孤立）の原因」に置きながらも個人ではなく社会の制度的・政策的問題へ結合させる言説であると言える。「コミュニティ言説」の場合には、「孤独（孤立）の結果」である「死」を中心に現象を認識しており、この場合言説の主軸をなすものはコミュニティ（人間関係）を中心にする現象の認識および対処を特徴にするものになる（呉 2017a：130-132）。

前述したように、韓国で「孤独死」現象が語られる際に際立っている特徴は、「孤独死」が個人的な選択の問題であるよりは、社会の構造的変化と関わっている社会的な問題であり、したがってその対処と解決に対する優先的な責任は公的な制度と政策にあるという語り方をとっている点である。つまり、韓国の「孤独死」言説は「福祉・制度に関わる言説」が中心的な位置を占めていると言える。もちろん、韓国の「孤独死」言説においても人間関係の問題およびその回復を特徴にする「コミュニティ言説」的な要素は無視できない。しかしこの場合においても「人間関係」、「社会的関係」などの問題を指摘しながら、最終的には国家や政府の制度的・政策的対応に関する問題に帰結する構造を

とっている場合が多くみられた⁽²⁷⁾。これはNHKの「無縁社会論」をはじめとして、日本の多くの「孤独死」言説が社会保障などの制度および政策に関連する問題を指摘しながらも、最終的には人間関係上の問題に帰結されてしまうこととは正反対の姿である（佐々木とく子・NHKスペシャル取材班 2007；NHKスペシャル取材班 2010；NHKクローズアップ現代取材班 2010）。

4 「孤独死」現象における韓国的状況

前述したように、「無縁故死亡者」、「立会者のいない死亡者」を「孤独死」現象に関わっている関連指標として仮定するならば、韓国の「孤独死」現象に関する現況は速度において既に日本を超えており、特に「孤独死」において50歳代が占める高い割合及び50歳未満の年齢層が見せる高い増加率を特徴としていたという解釈も可能であることがわかる。つまり、日本で一つの社会問題として扱われている「孤独死」現象は、既に韓国においても日本以上に社会的問題として扱われるのに十分な「現象」として存在していると言える。

しかし、このような「現象」に対する認識の側面においては、韓国の「孤独死」現象に対する認識が、実在する「現象」に基づいて能動的に始まったというよりは、外部から輸入された認識の枠に基づいて行われた側面が強いと言えるであろう

(27) このような特徴は「安否確認」、「見守り運動」のような、典型的にコミュニティを基盤にする対策を報道している記事においても著しく現れることであった。つまり韓国の場合、このような対応策が基本的に地域コミュニティを主体にして語られるよりは「政府の政策的な事業」というフレームを中心に語られる場合が多数であった。

う。つまり、2010年を基点に急増する韓国の「孤独死」言説は、韓国よりも以前に「孤独死」現象を社会的言説として経験した日本からの輸入品であり、そして、この輸入品は高齢者を中心とする社会問題として既によく完成されていた完成品であった。したがって、韓国で「孤独死」が語られるとき、これの持つ定義上の曖昧さにもかかわらず、特に異論を提起することもなく日本の「孤独死」概念をそのまま借用する形態を有していた。

しかし、「孤独死」言説が展開される様子においては、日本とは対照的であった。1970年代の初頭から登場した日本の「孤独死」言説は、初期の言説においては「コミュニティ言説」と「福祉・制度に関わる言説」がある程度混在していたものの、1995年の阪神・淡路大震災と2000年代の「団地の孤独死」およびそれに対する地域コミュニティ中心の対応の浮き彫り、そして2011年の東日本大震災以降の「絆ブーム」を経ながら「コミュニティ言説」を主軸にする言説として位置付けられてきた。それに対して、韓国の「孤独死」言説においては、一貫して「福祉・制度に関わる言説」が相対的な優位を見せていた。これは、二つの大震災で代表される日本の「コミュニティ言説」の牽引要因が韓国社会には不在であったということと、OECD諸国の中で最上位を記録している老人貧困率⁽²⁸⁾と自殺率⁽²⁹⁾、34%に至っている体

感青年失業率⁽³⁰⁾などで代弁される韓国の社会的状況が「福祉・制度に関わる言説」の牽引要因として働いたことの結果として生じたものであると言える。個人的な努力とは関係なく、努力しても貧困層に転落することに対する恐怖と、その末に自分で命を捨てることが決して珍しくない出来事になっていく韓国の社会的状況は、さらに多くの韓国人をして「自分の生存」以外に目を配ることのできない状況に追い込んでいく。また、階層の梯子をのぼる機会さえ許容しない若者の労働市場状況は、彼ら(彼女ら)をして、結婚、子供、家など、かつての同世代にとっては自然に享受できたことを諦めるようにさせている。そしてこれは「금수저(金匙), 흙수저(土匙)⁽³¹⁾」,「헬조선(Hell朝鮮)⁽³²⁾」といった表現で代表される既成世代および彼らが構築した社会に対する反感を拡大させていく。

1位を記録した。また、韓国の自殺率は2013年時点で10年間1位を維持していた(OECD 2015)。

(30) 韓国の現代経済研究院は、2015年8月時点で韓国政府が公表した公式青年失業率は8.0%であったものの、実際体感失業率は34.2%に達していたと分析している(現代経済研究院 2016)。それに加えて、IMF(2016)は国全体所得の中で上位10%の国民が占める比率において、韓国の場合45%に達していると報告しており、これは調査対象になったアジア23カ国の中で最も高い数値であった。

(31) 韓国で流行している「금수저, 흙수저」(いわゆる匙階級論)という表現は、親から引き継いだ富が社会の階級を決定するという意味の自嘲的な表現である。このような流行語は韓国社会が直面している、個人がコントロールすることのできない偶然的な要素による不平等の固着化を反映する。

(32) 地獄のような韓国社会という意味の流行語で、韓国社会の不条理を地獄に比喩した表現である。韓国のインターネット・コミュニティサイトを中心に2010年頃から登場した新造語である。

(28) 韓国の社会公共研究院の報告書によれば、2013年の韓国の老人貧困率は49.6%でOECD諸国の中で最も高い数値であった。ちなみにこの数値は2013年度OECD平均値の4倍に該当するものであった(社会公共研究院 2015)。

(29) OECD(2015)によれば、2013年の韓国の自殺率は人口10万人あたり約30人でOECD諸国の中で

つまり、「孤独死」言説が展開されている2010年以降の韓国の社会状況は、先に言及した「コミュニティ言説」牽引要因の単純な不在を超えて、むしろ正反対の方向性を持っている要因が強力な牽引力を発揮していると言える。すなわち、2011年の東日本大震災以降の日本の「絆ブーム」のような共同体の連帯の雰囲気とは正反対に、韓国社会では世代間の不信および階層間の分裂などが前面に噴出する社会的な雰囲気がむしろ一つのブームになったのである。このような状況の中で、「関係」の問題は解決ではなくむしろ「葛藤」の要因として認知される傾向に呑み込まれており、既存の社会的な関係に対する疲労を吐露する言説が社会的に支持されていることが実情である⁽³³⁾。そういう中で、一人で死んでいく個人に対する問題がコミュニティの回復のようなものによって解決できるという言説は、説得力を得ることが困難である。その結果として、韓国社会での「孤独死」言説は、個人の生存を保障すべき国家の制度的・政策的な責任の問題として構成されることになるのである。

5 終わりに

本研究では、韓国において「孤独死」現象がメディアを通じて「社会的問題」として語られる際に、それが社会的問題として語られるほど

の「現象的」根拠を保有しながら語られているのかについて、メディアで頻繁に使用されている「孤独死」関連資料を介して検討し、この「孤独死」現象というものが韓国内のメディアでどのように語られているのかを論じた。新聞記事という限定された対象であったため、本稿での論議を「孤独死言説一般」に拡大させるためには、より多様な次元の後属研究が求められることは事実である。また、本稿でなした韓国と日本の関連データ分析についても、比較分析の「適合性」に関する限界を持っていることは否定できないことである。実際、日本と韓国のいずれにおいても、「孤独死」の実態を明確に把握できる資料は存在していない。「孤独死」に関する明確で客観的な定義がない限り、「孤独死」の実態を客観的なものとして把握することを可能にする資料を作ること自体が不可能な作業であるかもしれない。しかし、両国において、一人の人の死について誰も気づかないという現象が少なくない数で生じていることについては、関連データを通じてその実態の様子を類推することはできた。その結果、韓国と日本の「孤独死」発生の様子においては主な発生年齢層と発生率の増加速度の点で相違を見せていると解釈できる可能性があることが分かった。また、「孤独死」言説の側面においても韓国は日本と異なる様子を見せていた。つまり、韓国の「孤独死」言説は日本とは異なり、「コミュニティ言説」というよりも「福祉・制度に関わる言説」を中心に展開されていた。ここには、日本における二つの大震災のような「コミュニティ言説」への牽引力を持っている要因が不在であったことに加えて、貧困と自殺、失業などの社会的要因が「福祉・制度に関わる言説」の

(33) 既存の社会的関係を拒否し、自発的孤立を選んで一人で食事、飲酒、旅行などを楽しむ韓国のひとり文化に関する言説が代表的なことで、「ひとり」を意味する「혼(ホン)」という接頭語を使用した「혼밥(ひとり飯)」、「혼술(ひとり酒)」のような新造語が最近韓国社会で流行っている。

牽引要因として作用したという韓国の社会的状況が関わっていた。

[投稿受理日2017.9.15／掲載決定日2018.6.20]

引用文献

「日本語著者名文献」

上田智子・上原英正・加藤佳子・志水暎子・伊藤和子・森扶由彦・木下寿恵・藤原秀子・川角真弓 (2010) 「孤独死（孤立死）の定義と関連する要因の検証及び思想的考究と今後の課題」『名古屋経営短期大学紀要』(51)：109-131.

呉 獨立 (2017a) 「新聞記事からみる「孤独死」言説：朝日新聞記事を中心に」『社会学論集』(29)：122-137.

——— (2017b) 「コミュニティ言説と孤独死：「常盤平団地」物語の再考察」『社会学論集』(30)：103-118.

佐々木とく子・NHKスペシャル取材班 (2007) 『ひとり誰にも看取らず：激増する孤独死とその防止策』阪急コミュニケーションズ.

NHKスペシャル取材班 (2010) 『無縁社会：「無縁死」三万二千人の衝撃』文藝春秋.

NHKクローズアップ現代取材班 (2010) 『助けてと言えない：いま30代に何が』文藝春秋.

「英語著者名文献」

IMF (2016) *IMF Country Report No.16/278: Republic of Korea*, International Monetary Fund.

OECD (2015) *Health at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing.

「韓国語著者名文献」

キム・ユンシン (他) (2011) 「独居老人の孤独死予防のための地域連絡網効果性研究」『社会科学研究』(김윤신 (외) 「독거노인 고독사 예방을 위한 지역연락망의 효과성 연구」『사회과학연구』) 50 (2)：143-169.

クォン・ヒョクナム (2013a) 「高齢化時代の老人孤独死問題に関する倫理的反省」『人文化学研究論叢』(권혁남 「고령화시대 노인고독사 문제에 대한 윤리적 반성」『인문과학연구논총』) 35：245-277.

——— (2013b) 「孤独死に関する法と倫理的争点：個人の選択か社会的問題か」『人文化学研究』(권혁남 「고독사에 관한 법과 윤리적 쟁점：개인의 선

택인가 사회적 문제인가?」『인문과학연구』) 38：463-479.

ソウル市福祉財団 (2016) 『ソウル市孤独死実態把握及び支援方案研究』ソウル市福祉財団 (서울시복지재단 『서울시 고독사 실태파악 및 지원방안 연구』서울시복지재단).

現代経済研究院 (2016) 『青年雇用指標の現況と改善方案』現代経済研究院 (현대경제연구원 『청년 고용지표의 현황과 개선방안』현대경제연구원).

社会公共研究院 (2015) 「韓国の老人，なぜ貧困であるのか：国際比較でみる我が国の老後貧困実態」『イシュー・ペーパー』(사회공공연구원 「한국의 노인, 왜 빈곤한가: 국제비교로 본 우리나라 노후 빈곤 실태」『이슈페이퍼』) 2015 (5) 1-21.